



# 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ  
コード番号 8377 URL <http://www.hokuhoku-fg.co.jp/>

上場取引所 東 札

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 庵 栄伸  
問合せ先責任者 (役職名) 企画グループ長 (氏名) 北川 博邦

TEL 076-423-7331

四半期報告書提出予定日 平成29年11月22日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日

特定取引勘定設置の有無 有  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	91,763	△2.3	18,064	△23.8	11,113	△33.7
29年3月期中間期	93,960	△5.2	23,709	△9.3	16,768	0.6

(注)包括利益 30年3月期中間期 20,108百万円 (54.8%) 29年3月期中間期 12,990百万円 (286.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	78.65	78.50
29年3月期中間期	120.35	120.19

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成29年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	12,463,320	598,899	4.8
29年3月期	12,429,425	585,237	4.7

(参考)自己資本 30年3月期中間期 595,889百万円 29年3月期 582,397百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	44.00	44.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	44.00	44.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	△10.1	23,500	△16.5	166.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	132,163,014 株	29年3月期	132,163,014 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	1,106,754 株	29年3月期	1,131,632 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	131,044,682 株	29年3月期中間期	132,626,255 株

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成29年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数(中間期)を算定しております。

(個別業績の概要)

平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	1,138	△3.4	831	△0.9	808	0.1	807	0.2
29年3月期中間期	1,177	4.0	838	0.3	807	△0.3	805	△0.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
30年3月期中間期	0.01
29年3月期中間期	△0.00

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、平成29年3月期の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	261,366	236,134	90.2
29年3月期	267,028	241,774	90.4

(参考)自己資本 30年3月期中間期 235,680百万円 29年3月期 241,406百万円

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 「投資家向け説明会」の資料は、当社ホームページに掲載を予定しております。

「種類株式の配当の状況」

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

○第 1 回第 5 種優先株式

(基準日)	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年 3 月期	—	7 50	—	7 50	15 00
30年 3 月期	—	7 50			
30年 3 月期 (予想)			—	7 50	15 00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
株式会社北陸銀行の個別業績の概要	14
株式会社北海道銀行の個別業績の概要	19
平成29年度中間決算説明資料	24
I. 平成29年度中間決算ハイライト	25
1. 損益の状況	25
2. 主要勘定	29
3. 有価証券の状況	31
4. 金融再生法開示債権	32
5. 自己資本比率	33
6. 業績予想	33
II. 平成29年度中間決算の概況	34
1. 損益状況	34
2. 資金運用調達勘定(平残)	37
3. 利回り・利鞘	37
4. 業務純益	38
5. ROE・OHR・ROA	38
6. 営業経費・人員の推移・店舗数の推移	39
7. 有価証券関係損益	40
8. 有価証券の評価損益	41
9. 自己資本比率	42
III. 貸出金等の状況	43
1. 金融再生法開示債権	43
2. 金融再生法開示債権の保全状況	44
3. リスク管理債権の状況	47
4. 貸倒引当金の状況	48
5. リスク管理債権に対する引当率	48
6. 預金・貸出金の残高	49
7. 中小企業等貸出残高・比率	49
8. 個人ローン残高	49
9. 業種別貸出状況等	50

## 1. 当中間期に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、株式等売却益の増加を主因にその他経常収益が増加しましたが、貸出金利息及び有価証券利息配当金の減少を主因に資金運用収益が減少しましたことにより、前中間連結会計期間比21億円減少して917億円となりました。一方、経常費用は、株式等売却損は減少したものの貸倒引当金が戻入益から繰入に転じましたことによりその他経常費用が若干の減少となりましたが、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加を主因として、前中間連結会計期間比34億円増加して736億円となりました。この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比56億円減少して180億円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、減損損失が増加しましたが、税金費用の減少により、前中間連結会計期間比56億円減少の111億円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

貸出金の当中間連結会計期間末残高は、事業性貸出、個人ローン、地方公共団体等向け貸出ともに増加しましたことにより、前連結会計年度末比1,594億円増加して7兆9,307億円となりました。

預金・譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は、個人預金・法人預金とも順調に増加しましたことにより、前連結会計年度末比2,881億円増加して10兆9,894億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,753,743	1,926,298
コールローン及び買入手形	89,415	47,008
買入金銭債権	62,585	49,113
特定取引資産	4,646	4,732
金銭の信託	10,001	10,711
有価証券	2,449,455	2,136,803
貸出金	7,771,338	7,930,744
外国為替	16,260	20,292
その他資産	132,969	202,014
有形固定資産	101,192	99,801
無形固定資産	24,358	24,461
退職給付に係る資産	—	140
繰延税金資産	4,632	2,370
支払承諾見返	60,551	61,084
貸倒引当金	△51,725	△52,257
資産の部合計	12,429,425	12,463,320
<b>負債の部</b>		
預金	10,560,772	10,793,042
譲渡性預金	140,499	196,403
コールマネー及び売渡手形	36,267	20,000
債券貸借取引受入担保金	534,362	338,517
特定取引負債	861	792
借入金	325,331	318,454
外国為替	103	86
社債	25,000	25,000
その他負債	123,335	74,309
退職給付に係る負債	15,026	12,653
役員退職慰労引当金	204	183
偶発損失引当金	1,492	1,320
睡眠預金払戻損失引当金	1,590	1,718
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,102	15,269
再評価に係る繰延税金負債	5,686	5,583
支払承諾	60,551	61,084
負債の部合計	11,844,188	11,864,420

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	70,895	70,895
資本剰余金	144,587	144,597
利益剰余金	284,896	289,636
自己株式	△1,398	△1,369
株主資本合計	498,979	503,758
その他有価証券評価差額金	81,406	89,463
繰延ヘッジ損益	△1,208	△876
土地再評価差額金	8,993	8,794
退職給付に係る調整累計額	△5,773	△5,251
その他の包括利益累計額合計	83,417	92,130
新株予約権	367	453
非支配株主持分	2,472	2,556
純資産の部合計	585,237	598,899
負債及び純資産の部合計	12,429,425	12,463,320

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	93,960	91,763
資金運用収益	62,003	59,017
(うち貸出金利息)	46,827	45,029
(うち有価証券利息配当金)	13,913	13,001
役務取引等収益	19,142	19,045
特定取引収益	95	433
その他業務収益	6,732	6,721
その他経常収益	5,987	6,545
経常費用	70,250	73,699
資金調達費用	2,703	3,312
(うち預金利息)	939	783
役務取引等費用	7,047	7,610
その他業務費用	5,371	7,960
営業経費	49,628	49,442
その他経常費用	5,499	5,373
経常利益	23,709	18,064
特別利益	32	41
固定資産処分益	32	41
特別損失	326	1,261
固定資産処分損	82	88
減損損失	243	1,172
税金等調整前中間純利益	23,415	16,845
法人税、住民税及び事業税	5,123	5,486
法人税等調整額	1,462	181
法人税等合計	6,586	5,668
中間純利益	16,829	11,176
非支配株主に帰属する中間純利益	60	63
親会社株主に帰属する中間純利益	16,768	11,113



(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	16,829	11,176
その他の包括利益	△3,838	8,932
その他有価証券評価差額金	△4,901	8,031
繰延ヘッジ損益	△83	332
退職給付に係る調整額	1,146	522
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	46
中間包括利益	12,990	20,108
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,931	20,025
非支配株主に係る中間包括利益	58	83

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	148,211	263,959	△1,489	481,576
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,501		△6,501
親会社株主に帰属する中間純利益			16,768		16,768
自己株式の取得				△3,591	△3,591
自己株式の処分		19		40	60
自己株式の消却		△3,647		3,647	—
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△3,627	10,339	96	6,808
当中間期末残高	70,895	144,584	274,298	△1,393	488,384

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	83,834	△1,596	9,079	△8,340	82,976	319	1,378	566,251
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,501
親会社株主に帰属する中間純利益								16,768
自己株式の取得								△3,591
自己株式の処分								60
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								72
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△4,898	△83	△72	1,146	△3,909	64	58	△3,786
当中間期変動額合計	△4,898	△83	△72	1,146	△3,909	64	58	3,021
当中間期末残高	78,936	△1,680	9,006	△7,194	79,067	384	1,436	569,273

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,895	144,587	284,896	△1,398	498,979
当中間期変動額					
剰余金の配当			△6,571		△6,571
親会社株主に帰属する中間純利益			11,113		11,113
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		10		34	44
自己株式の消却					
土地再評価差額金の取崩			198		198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	10	4,740	28	4,778
当中間期末残高	70,895	144,597	289,636	△1,369	503,758

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	81,406	△1,208	8,993	△5,773	83,417	367	2,472	585,237
当中間期変動額								
剰余金の配当								△6,571
親会社株主に帰属する中間純利益								11,113
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
土地再評価差額金の取崩								198
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	8,057	332	△198	522	8,713	86	83	8,882
当中間期変動額合計	8,057	332	△198	522	8,713	86	83	13,661
当中間期末残高	89,463	△876	8,794	△5,251	92,130	453	2,556	598,899

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	23,415	16,845
減価償却費	2,915	3,213
減損損失	243	1,172
のれん償却額	1,051	1,051
持分法による投資損益(△は益)	△7	△15
貸倒引当金の増減(△)	△2,191	531
偶発損失引当金の増減(△)	△432	△171
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△140
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,666	△2,373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△18	△21
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	65	128
資金運用収益	△62,003	△59,017
資金調達費用	2,703	3,312
有価証券関係損益(△)	1,326	△1,093
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△16	△1
為替差損益(△は益)	11,741	△1,116
固定資産処分損益(△は益)	50	46
特定取引資産の純増(△)減	△159	△86
特定取引負債の純増減(△)	△60	△68
貸出金の純増(△)減	△96,795	△159,406
預金の純増減(△)	53,825	232,270
譲渡性預金の純増減(△)	△26,144	55,903
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	13,158	△6,877
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,092	△587
コールローン等の純増(△)減	△15,727	55,879
コールマネー等の純増減(△)	12,299	△16,267
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	248,186	△195,844
外国為替(資産)の純増(△)減	267	△4,032
外国為替(負債)の純増減(△)	512	△17
資金運用による収入	48,574	44,818
資金調達による支出	△2,699	△3,245
その他	29,272	△102,899
小計	241,781	△138,110
法人税等の支払額	△5,427	△1,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	236,354	△139,572

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△555,775	△192,804
有価証券の売却による収入	314,937	331,648
有価証券の償還による収入	145,334	169,648
金銭の信託の増加による支出	△9,849	△10,343
金銭の信託の減少による収入	9,180	10,383
投資活動としての資金運用による収入	13,929	13,003
有形固定資産の取得による支出	△1,625	△1,568
有形固定資産の売却による収入	3	97
無形固定資産の取得による支出	△605	△1,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,470	318,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動としての資金調達による支出	△376	△153
配当金の支払額	△6,501	△6,571
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△3,591	△5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,469	△6,731
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	18
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	141,344	171,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,193,798	1,734,901
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,335,142	1,906,869

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行持株会社である当社を中心に、銀行業を核とした総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、連結子会社単位を事業セグメントとして認識し、「北陸銀行」及び「北海道銀行」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。事業セグメントの利益は中間純利益であります。セグメント間の内部経常収益は、外部顧客に対する経常収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,435	39,886	85,321	8,780	94,102	△141	93,960
セグメント間の内部経常収益	442	670	1,113	2,220	3,333	△3,333	—
計	45,877	40,557	86,434	11,000	97,435	△3,474	93,960
セグメント利益	10,748	6,502	17,250	1,287	18,537	△1,769	16,768
セグメント資産	7,026,769	4,876,277	11,903,046	81,030	11,984,077	△41,721	11,942,355
セグメント負債	6,687,552	4,667,294	11,354,847	62,980	11,417,827	△44,745	11,373,081
その他の項目							
減価償却費	1,639	1,162	2,802	120	2,923	△7	2,915
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	33,771	28,875	62,647	177	62,824	△821	62,003
資金調達費用	2,202	481	2,683	230	2,914	△210	2,703
持分法投資利益	—	—	—	—	—	7	7
特別利益	32	0	32	—	32	—	32
固定資産処分益	32	0	32	—	32	—	32
特別損失	189	137	326	—	326	—	326
固定資産処分損	57	25	82	—	82	—	82
減損損失	132	111	243	—	243	—	243
税金費用	3,616	2,587	6,204	408	6,612	△26	6,586
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	112	235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,411	764	2,175	54	2,230	8	2,238

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△141百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額△1,769百万円には、セグメント間取引消去△601百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△60百万円、持分法投資利益7百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△60百万円及び事業セグメントに配分していない費用△3百万円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△41,721百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(4) セグメント負債の調整額△44,745百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。

(5) 減価償却費の調整額△7百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。

(7) 資金運用収益の調整額△821百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。

(8) 資金調達費用の調整額△210百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。

(9) 持分法投資利益の調整額7百万円は、持分法投資利益全額であります。

- (10) 税金費用の調整額△26百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (11) 持分法適用会社への投資額の調整額112百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (12) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	北陸銀行	北海道銀行	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	45,165	37,671	82,837	9,764	92,601	△837	91,763
セグメント間の内部経常収益	470	1,093	1,563	2,251	3,814	△3,814	—
計	45,635	38,764	84,400	12,015	96,415	△4,652	91,763
セグメント利益	6,588	5,927	12,515	980	13,496	△2,383	11,113
セグメント資産	7,335,031	5,085,293	12,420,324	87,463	12,507,787	△44,467	12,463,320
セグメント負債	6,986,743	4,865,797	11,852,541	65,374	11,917,916	△53,495	11,864,420
その他の項目							
減価償却費	1,830	1,226	3,056	154	3,211	1	3,213
のれんの償却額	—	—	—	—	—	1,051	1,051
資金運用収益	33,259	26,987	60,247	179	60,426	△1,409	59,017
資金調達費用	2,840	455	3,296	230	3,526	△214	3,312
持分法投資利益	—	—	—	—	—	15	15
特別利益	41	—	41	—	41	—	41
固定資産処分益	41	—	41	—	41	—	41
特別損失	1,093	195	1,289	—	1,289	△28	1,261
固定資産処分損	41	47	88	—	88	—	88
減損損失	1,052	148	1,201	—	1,201	△28	1,172
税金費用	3,218	2,123	5,342	460	5,803	△134	5,668
持分法適用会社への投資額	—	29	29	92	122	231	354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,731	2,435	4,166	107	4,274	7	4,282

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業・リース業・クレジットカード業等を営む、銀行以外の連結子会社であります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△837百万円は、連結に伴う勘定科目の組替による調整額、事業セグメントに配分していない経常収益及びパーチェス法による経常収益調整額であります。
- (2) セグメント利益の調整額△2,383百万円には、セグメント間取引消去△994百万円、のれん償却額△1,051百万円、パーチェス法による利益調整額△287百万円、持分法投資利益15百万円、非支配株主に帰属する中間純利益△63百万円及び事業セグメントに配分していない費用△1百万円が含まれております。
- (3) セグメント資産の調整額△44,467百万円は、セグメントに配分していない資産の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (4) セグメント負債の調整額△53,495百万円は、セグメントに配分していない負債の額及びセグメント間相殺消去額であります。
- (5) 減価償却費の調整額1百万円は、セグメントに配分していない減価償却費及び連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。
- (6) のれんの償却額の調整額1,051百万円は、北海道銀行の経営統合時に発生した連結上ののれんの償却額であります。
- (7) 資金運用収益の調整額△1,409百万円は、セグメントに配分していない資金運用収益及びセグメント間相殺消去額であります。
- (8) 資金調達費用の調整額△214百万円は、セグメントに配分していない資金調達費用及びセグメント間相殺消去額であります。
- (9) 持分法投資利益の調整額15百万円は、持分法投資利益全額であります。
- (10) 減損損失の調整額△28百万円は、パーチェス法による調整額であります。
- (11) 税金費用の調整額△134百万円は、セグメントに配分していない税金費用及び連結上の法人税等調整額であります。
- (12) 持分法適用会社への投資額の調整額231百万円は、セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額及び持分法投資損益額であります。
- (13) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、連結上「その他の有形固定資産」となるリース投資資産に係る投資額及びセグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	4,028円62銭	4,130円81銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	120.35	78.65
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益金額	百万円	16,768	11,113
普通株主に帰属しない金額	百万円	805	805
うち中間優先配当額	百万円	805	805
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額	百万円	15,962	10,307
普通株式の期中平均株式数	千株	132,626	131,044
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	120.19	78.50
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	182	252
うち新株予約権	千株	182	252
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。